



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,566	0.1	963	△59.2	618	△63.6
29年3月期	15,550	△1.8	2,358	△16.2	1,697	△11.0

(注) 包括利益 30年3月期 703百万円 (-%) 29年3月期 △914百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.62	37.83	1.6	0.1	6.2
29年3月期	178.02	107.68	4.4	0.3	15.2

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	857,776	38,238	4.5	2,980.69
29年3月期	853,831	38,018	4.5	2,956.85

(参考) 自己資本 30年3月期 38,238百万円 29年3月期 38,018百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、「添付資料」P. 29「平成29年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△33,700	65,339	△484	46,140
29年3月期	△8,281	8,237	△1,033	14,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	473	28.1	1.7
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	473	77.4	1.7
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		68.3	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	△9.0	500	△34.0	300	△33.6	31.35
通期	13,200	△15.2	1,000	3.8	700	13.2	73.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,509,963株	29年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	30年3月期	37,308株	29年3月期	36,171株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,473,249株	29年3月期	9,474,320株

(注1) 詳細は、【添付資料】P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,445	4.1	1,365	△36.2	1,085	△41.8
29年3月期	13,871	△1.8	2,141	△17.4	1,865	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	113.97	66.44
29年3月期	195.67	118.28

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	855,256	36,284	4.2	2,774.50
29年3月期	851,365	35,539	4.2	2,695.21

(参考) 自己資本 30年3月期 36,284百万円 29年3月期 35,539百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 29「平成29年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	△10.8	800	△19.4	600	△16.2	63.02
通期	12,000	△16.9	1,500	9.8	1,200	10.5	126.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

（株式併合後の平成30年3月期の配当の状況について）

当社は、平成29年6月22日開催の第97期定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において、普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合することを付議し、承認可決され、平成29年10月1日付けで株式併合いたしました。

株式併合を考慮しない場合の普通株式の平成30年3月期の配当の状況は次のとおりであります。

・平成30年3月期の配当の状況

1株当たり配当金	第2四半期末	2円50銭（注）
	期末	2円50銭
	年間配当金合計	5円00銭

（注）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払っております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	0.14	—	0.14	0.28	11
30年3月期	—	0.075	—	0.750	—	6
31年3月期（予想）	—	0.750	—	0.750	1.5	6

（注1）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の種類株式の配当の状況は次のとおりであります。

1株当たり配当金 第2四半期末 0円07銭5厘  
 期末 0円07銭5厘  
 年間配当金合計 0円15銭

（注2）平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 個別財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
5. 役員の異動 .....	17
平成29年度決算説明資料 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は企業収益や業況感が改善するなかで増加傾向を続けております。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも緩やかに増加しております。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしております。

株式市場については、18,000円台でスタートした日経平均株価は、米国株価の上昇や企業業績への期待などから上昇し平成30年3月末の終値は21,454円となりました。

岩手県内の経済をみますと、個人消費は底堅く推移しております。公共投資は高水準で推移する一方、住宅投資は高水準ながらも減少しております。雇用・所得環境の労働需給は引き締まった状況が続いており、消費者物価指数についても前年を上回っております。総じて、県内経済は緩やかな回復基調を続けております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等関係収益が増加したことなどにより前連結会計年度比16百万円増収の155億66百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及び経費は減少しましたが、国債等関係費用が増加したことなどにより14億11百万円増加し146億3百万円となりました。経常利益は、国債等債券損益の減少及び与信費用の増加などにより同13億95百万円減益の9億63百万円となりました。

以上のことから親会社株主に帰属する当期純利益は、同10億79百万円減益の6億18百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、国債等関係収益が増加したことなどにより前連結会計年度比1億円増収の140億75百万円、セグメント利益は、国債等債券損益の減少などにより同12億70百万円減益の9億46百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比23億70百万円増加し8,552億12百万円、セグメント負債は、同20億81百万円増加し8,186億18百万円となりました。リース業務の経常収益は、前連結会計年度比43百万円減収の10億75百万円、セグメント利益は、同76百万円減益の26百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比47百万円増加し38億19百万円、セグメント負債は、同1億31百万円増加し27億65百万円となりました。

#### (次期の見通し)

平成28年4月にスタートした中期経営計画のテーマに掲げた“地域力の向上”を実現するため、「事業性評価に基づく金融支援・本業支援」、「「復興」から「成長」へ向けた支援」及び「地域産業・企業の活性化支援」の3つの基本戦略の着実な実行を継続してまいります。本計画も最終年度となることから、これまでの成果と反省を踏まえ取り組みを強化してまいります。

平成31年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益132億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。銀行単体は経常収益120億円、経常利益15億円、当期純利益12億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比97億11百万円及び法人預金が同69億87百万円増加したことから、全体で同129億6百万円増加し8,052億92百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は前連結会計年度末比11億99百万円減少し809億97百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比282億37百万円増加し5,503億11百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比682億91百万円減少し2,000億50百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、前連結会計年度末比0.74ポイント低下し8.76%となりました。単体自己資本比率は前期比0.62ポイント低下し8.34%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出を主な要因として337億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことを主な要因として653億39百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主な要因として4億84百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比311億55百万円増加し461億40百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金については、期末配当は平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことから25円を予定しております。中間配当は、株式併合実施前の株式数に対して2円50銭支払っております。また、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

次期につきましては、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円（うち中間配当金25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、東日本大震災の復興支援と地域の中小事業者の企業価値向上のための積極的な支援に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元に向けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,410	47,971
コールローン及び買入手形	25,800	30,000
有価証券	268,341	200,050
貸出金	522,074	550,311
外国為替	228	263
その他資産	9,525	18,042
有形固定資産	8,411	8,529
建物	2,191	2,064
土地	5,717	5,645
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	500	817
無形固定資産	355	494
ソフトウェア	232	322
その他の無形固定資産	122	171
退職給付に係る資産	363	513
繰延税金資産	932	692
支払承諾見返	5,078	4,183
貸倒引当金	△3,689	△3,275
資産の部合計	853,831	857,776
<b>負債の部</b>		
預金	787,926	804,992
譲渡性預金	4,460	300
借用金	10,237	5,218
外国為替	—	1
その他負債	7,065	3,788
退職給付に係る負債	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	21	25
偶発損失引当金	138	144
ポイント引当金	24	26
利息返還損失引当金	18	16
繰延税金負債	—	3
再評価に係る繰延税金負債	831	823
支払承諾	5,078	4,183
負債の部合計	815,813	819,537
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,143	10,297
自己株式	△69	△71
株主資本合計	35,309	35,462
その他有価証券評価差額金	886	1,030
土地再評価差額金	1,687	1,668
退職給付に係る調整累計額	135	76
その他の包括利益累計額合計	2,708	2,775
純資産の部合計	38,018	38,238
負債及び純資産の部合計	853,831	857,776



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	15,550	15,566
資金運用収益	10,466	10,052
貸出金利息	8,086	8,070
有価証券利息配当金	2,384	1,989
コールローン利息及び買入手形利息	△5	△8
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,381	2,327
その他業務収益	2,031	2,521
その他経常収益	670	665
貸倒引当金戻入益	72	39
償却債権取立益	48	112
その他の経常収益	549	513
経常費用	13,192	14,603
資金調達費用	260	138
預金利息	255	137
譲渡性預金利息	1	0
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	3	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	877	894
その他業務費用	1,925	3,430
営業経費	9,844	9,682
その他経常費用	284	458
その他の経常費用	284	458
経常利益	2,358	963
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	140	28
固定資産処分損	30	26
減損損失	109	1
税金等調整前当期純利益	2,217	935
法人税、住民税及び事業税	302	118
法人税等調整額	119	198
法人税等合計	422	316
当期純利益	1,795	618
非支配株主に帰属する当期純利益	97	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697	618

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,795	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,649	144
退職給付に係る調整額	△60	△59
その他の包括利益合計	△2,710	85
包括利益	△914	703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,012	703
非支配株主に係る包括利益	97	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	8,877	△68	33,202
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,697		1,697
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			54		54
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		843			843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	843	1,265	△1	2,107
当期末残高	13,233	12,003	10,143	△69	35,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966
当期変動額						
剰余金の配当						△486
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,697
自己株式の取得						△1
土地再評価 差額金の取崩						54
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,649	△54	△60	△2,764	△1,290	△4,055
当期変動額合計	△2,649	△54	△60	△2,764	△1,290	△1,948
当期末残高	886	1,687	135	2,708	—	38,018

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,143	△69	35,309
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する 当期純利益			618		618
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154	△1	152
当期末残高	13,233	12,003	10,297	△71	35,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	886	1,687	135	2,708	38,018
当期変動額					
剰余金の配当					△482
親会社株主に帰属する 当期純利益					618
自己株式の取得					△1
土地再評価 差額金の取崩					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	△18	△59	67	67
当期変動額合計	144	△18	△59	67	219
当期末残高	1,030	1,668	76	2,775	38,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,217	935
減価償却費	898	766
減損損失	109	1
貸倒引当金の増減(△)	△1,203	△413
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120	△149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△73	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
資金運用収益	△10,466	△10,052
資金調達費用	260	138
有価証券関係損益(△)	174	1,455
固定資産処分損益(△は益)	30	26
貸出金の純増(△)減	△7,211	△28,236
預金の純増減(△)	17,067	17,066
譲渡性預金の純増減(△)	△525	△4,160
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,189	△5,018
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,071	△405
コールローン等の純増(△)減	△12,800	△4,200
外国為替(資産)の純増(△)減	△6	△34
外国為替(負債)の純増減(△)	—	1
資金運用による収入	10,590	10,084
資金調達による支出	△367	△190
その他	△3,573	△11,116
小計	△7,278	△33,490
法人税等の支払額	△1,002	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△33,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△119,322	△35,578
有価証券の売却による収入	59,716	34,599
有価証券の償還による収入	68,348	67,356
有形固定資産の取得による支出	△442	△722
無形固定資産の取得による支出	△36	△387
有形固定資産の除却による支出	△26	△8
有形固定資産の売却による収入	0	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,237	65,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△486	△482
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△543	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,081	31,155
現金及び現金同等物の期首残高	16,067	14,985
現金及び現金同等物の期末残高	14,985	46,140

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,915	1,035	14,951	615	15,566	—	15,566
セグメント間の内部経常収益	160	40	200	373	573	△573	—
計	14,075	1,075	15,151	988	16,140	△573	15,566
セグメント利益	946	26	973	88	1,061	△98	963
セグメント資産	855,212	3,819	859,031	3,248	862,280	△4,504	857,776
セグメント負債	818,618	2,765	821,383	1,667	823,051	△3,513	819,537
その他の項目							
減価償却費	730	18	748	24	772	△5	766
資金運用収益	10,137	0	10,137	38	10,175	△123	10,052
資金調達費用	138	23	161	0	161	△23	138
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(うち固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	28	—	28	—	28	—	28
(うち固定資産処分損)	26	—	26	—	26	—	26
(うち減損損失)	1	—	1	—	1	—	1
税金費用	271	10	281	28	310	6	316
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	999	61	1,060	48	1,109	—	1,109

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△98百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,504百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,513百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△5百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△123百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△23百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額6百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,980円69銭
1株当たり当期純利益金額	64円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円83銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	618
普通株主に帰属しない金額	百万円	6
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	3
うち中間優先配当額	百万円	3
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	612
普通株式の期中平均株式数	千株	9,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	6
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	3
うち中間優先配当額	百万円	3
普通株式増加数	千株	6,868
うち優先株式	千株	6,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	38,238
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,003
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(3)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	9,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,410	47,971
現金	14,549	15,201
預け金	1,860	32,769
コールローン	25,800	30,000
有価証券	269,417	201,125
国債	42,592	18,772
地方債	42,842	39,885
社債	69,825	66,646
株式	6,237	6,819
その他の証券	107,919	69,000
貸出金	524,218	552,482
割引手形	3,439	3,433
手形貸付	43,168	40,516
証書貸付	447,130	468,310
当座貸越	30,479	40,222
外国為替	228	263
外国他店預け	221	263
取立外国為替	6	—
その他資産	3,782	12,246
前払費用	4	4
未収収益	678	594
その他の資産	3,099	11,647
有形固定資産	8,301	8,414
建物	2,158	2,033
土地	5,686	5,614
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	455	765
無形固定資産	332	413
ソフトウェア	209	241
その他の無形固定資産	122	171
前払年金費用	169	404
繰延税金資産	955	699
支払承諾見返	5,078	4,183
貸倒引当金	△3,328	△2,947
資産の部合計	851,365	855,256



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	790,562	807,170
当座預金	15,264	17,240
普通預金	375,509	399,054
貯蓄預金	11,831	12,104
通知預金	1,616	1,185
定期預金	364,428	355,817
定期積金	19,413	19,601
その他の預金	2,499	2,166
譲渡性預金	4,460	300
借入金	10,237	5,218
借入金	10,237	5,218
外国為替	—	1
未払外国為替	—	1
その他負債	4,496	1,102
未払法人税等	86	83
未払費用	193	154
前受収益	331	294
給付補填備金	5	4
資産除去債務	37	37
その他の負債	3,842	527
睡眠預金払戻損失引当金	21	25
偶発損失引当金	138	144
再評価に係る繰延税金負債	831	823
支払承諾	5,078	4,183
負債の部合計	815,826	818,971
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	8,643	9,265
利益準備金	581	678
その他利益剰余金	8,061	8,586
繰越利益剰余金	8,061	8,586
自己株式	△69	△71
株主資本合計	32,966	33,586
その他有価証券評価差額金	885	1,029
土地再評価差額金	1,687	1,668
評価・換算差額等合計	2,573	2,698
純資産の部合計	35,539	36,284
負債及び純資産の部合計	851,365	855,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	13,871	14,445
資金運用収益	10,447	10,617
貸出金利息	8,067	8,056
有価証券利息配当金	2,384	2,569
コールローン利息	△5	△8
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,972	1,911
受入為替手数料	678	680
その他の役務収益	1,294	1,230
その他業務収益	779	1,257
外国為替売買益	3	3
国債等債券売却益	776	929
その他の業務収益	—	324
その他経常収益	672	659
貸倒引当金戻入益	74	29
償却債権取立益	47	112
株式等売却益	296	350
その他の経常収益	254	166
経常費用	11,730	13,079
資金調達費用	260	138
預金利息	255	137
譲渡性預金利息	1	0
債券貸借取引支払利息	1	0
借用金利息	3	0
役務取引等費用	864	872
支払為替手数料	124	121
その他の役務費用	739	750
その他業務費用	969	2,536
国債等債券売却損	672	74
国債等債券償還損	297	2,461
営業経費	9,364	9,128
その他経常費用	271	404
貸出金償却	85	344
株式等売却損	105	16
その他の経常費用	80	43
経常利益	2,141	1,365
特別利益	135	0
固定資産処分益	0	0
抱合せ株式消滅差益	135	—
特別損失	140	28
固定資産処分損	30	26
減損損失	109	1
税引前当期純利益	2,136	1,337
法人税、住民税及び事業税	166	65
法人税等調整額	104	186
法人税等合計	271	251
当期純利益	1,865	1,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	△68	31,535
当期変動額									
剰余金の配当					97	△584	△486		△486
当期純利益						1,865	1,865		1,865
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						54	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	97	1,335	1,432	△1	1,431
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	581	8,061	8,643	△69	32,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,535	1,741	5,277	36,812
当期変動額				
剰余金の配当				△486
当期純利益				1,865
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,649	△54	△2,704	△2,704
当期変動額合計	△2,649	△54	△2,704	△1,273
当期末残高	885	1,687	2,573	35,539

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	581	8,061	8,643	△69	32,966
当期変動額									
剰余金の配当					96	△578	△482		△482
当期純利益						1,085	1,085		1,085
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						18	18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	96	525	621	△1	619
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	678	8,586	9,265	△71	33,586

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	885	1,687	2,573	35,539
当期変動額				
剰余金の配当				△482
当期純利益				1,085
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	△18	125	125
当期変動額合計	143	△18	125	745
当期末残高	1,029	1,668	2,698	36,284

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

平成30年6月22日定時株主総会において選任予定

森 宏樹 (現 執行役員本店営業部長)

小野寺 正浩 (現 執行役員北上支店長)

※ 森宏樹氏は、定時株主総会終了後の取締役会において、常務取締役に選任予定  
であります。

(3) 退任予定取締役

平成30年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

浅沼 新 (現 取締役会長)

以 上

## 略歴書

### 1. 新任取締役候補者

新役職名	常務取締役		
氏名	森 宏樹(モリ ヒロキ)		
出身地	岩手県盛岡市		
生年月日	昭和38年5月18日生		
最終学歴	昭和61年	3月	武蔵大学人文学部卒業
略歴	昭和61年	4月	東北銀行入行
	平成20年	4月	同 法人営業推進室長
	平成21年	4月	同 融資統括部長
	平成24年	2月	同 都南支店長
	平成26年	4月	同 久慈支店長
	平成27年	6月	同 参事久慈支店長
	平成28年	4月	同 参事本店営業部長
	平成28年	6月	同 執行役員本店営業部長

新役職名	取締役		
氏名	小野寺 正浩(オノデラ マサヒロ)		
出身地	岩手県西磐井郡平泉町		
生年月日	昭和35年7月30日生		
最終学歴	昭和58年	3月	札幌商科大学商学部卒業
略歴	昭和58年	4月	東北銀行入行
	平成13年	4月	同 見前支店長
	平成16年	4月	同 古川支店長
	平成21年	4月	同 花巻支店長
	平成24年	6月	同 参事花巻支店長
	平成25年	6月	同 参事水沢支店長
	平成27年	6月	同 執行役員水沢支店長
	平成29年	4月	同 執行役員北上支店長

平成29年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	平成29年度決算のハイライト	単	21
II	平成29年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連	26
2.	業務純益	単	28
3.	利鞘	単	28
4.	有価証券関係損益	単	28
5.	自己資本比率	単・連	29
6.	ROE	単	29
7.	OHR	単	29
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	30
2.	貸倒引当金の状況	単・連	31
3.	金融再生法開示債権	単	31
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	31
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	33
②	業種別リスク管理債権	単	33
③	消費者ローン残高	単	34
④	中小企業等貸出比率	単	34
6.	預金等、貸出金の状況	単	34
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	35
(2)	評価損益	単・連	35



## I 平成29年度決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

### 平成29年度決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、資金運用収益及び国債等関係収益の増加などにより、平成29年3月期比5億74百万円増収の144億45百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加及び経費の減少などにより、同7億83百万円増益の27億17百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、国債等関係費用の増加などにより、同7億76百万円減益の13億65百万円となりました。
- ◎ 当期純利益は、同7億80百万円減益の10億85百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成29年3月末比0.30ポイント低下し2.85%となりました。

『I 平成29年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

### 1. 損益状況

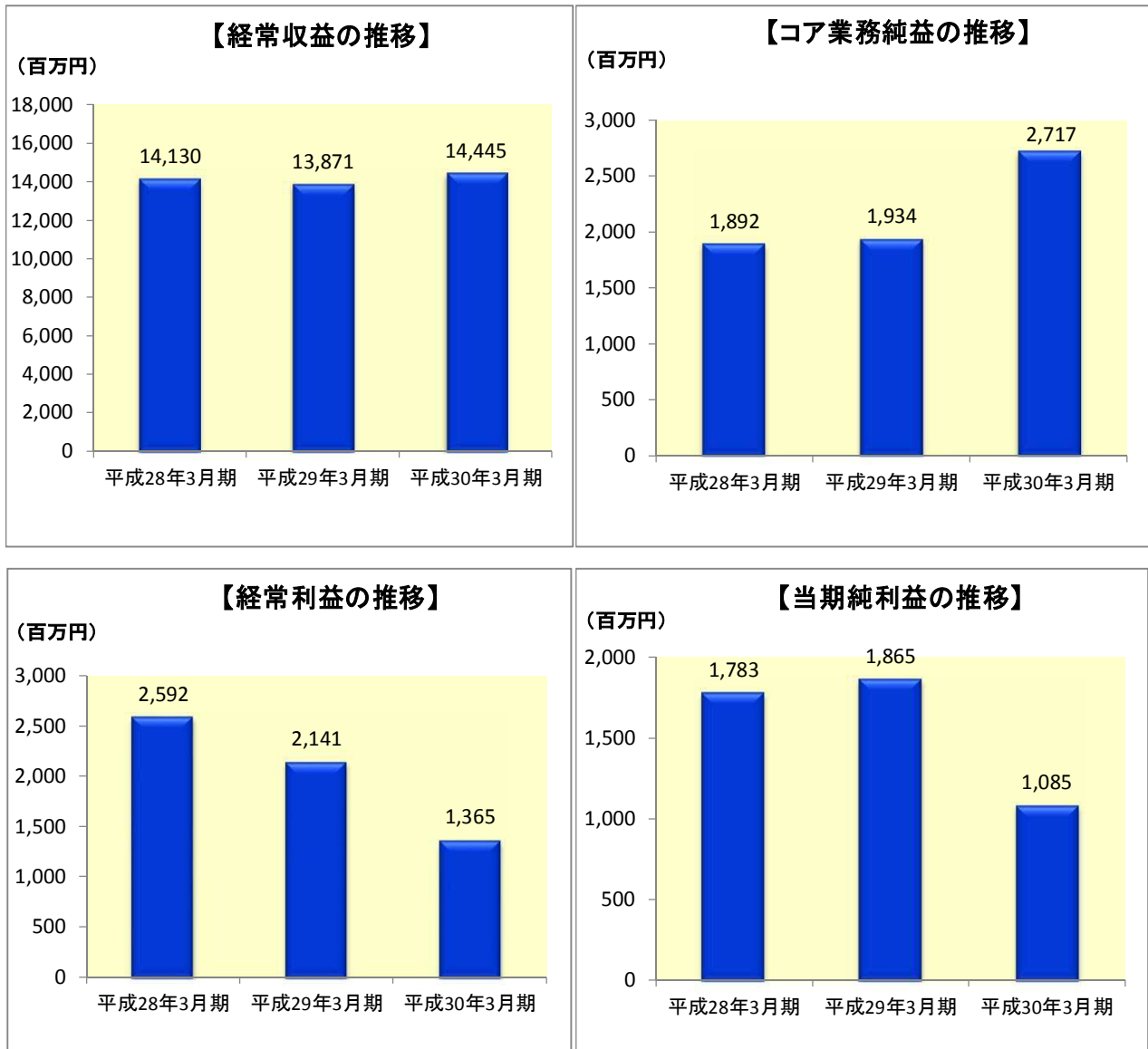
【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常収益	14,445	574	13,871
業務粗利益	10,239	△ 866	11,105
資金利益	10,479	292	10,187
役務取引等利益	1,038	△ 70	1,108
その他業務利益	△ 1,278	△ 1,089	△ 189
①うち国債等債券損益	△ 1,606	△ 1,413	△ 193
経費	9,128	△ 236	9,364
人件費	4,373	△ 99	4,472
物件費	4,178	△ 158	4,336
税金	575	20	555
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,110	△ 630	1,740
コア業務純益(注)	2,717	783	1,934
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	1,110	△ 630	1,740
臨時損益	255	△ 145	400
うち不良債権処理額	355	344	11
うち株式等関係損益	334	144	190
うち貸倒引当金戻入益	29	△ 45	74
うち償却債権取立益	112	65	47
経常利益	1,365	△ 776	2,141
特別損益	△ 28	△ 24	△ 4
税引前当期純利益	1,337	△ 799	2,136
法人税、住民税及び事業税	65	△ 101	166
法人税等調整額	186	82	104
法人税等合計	251	△ 20	271
当期純利益	1,085	△ 780	1,865

(注)コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

平成31年3月期の業績予想は、平成28年4月にスタートした中期経営計画のテーマに掲げた「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」を実現するため着実な行動を継続することで、経常収益120億円、経常利益15億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:百万円)

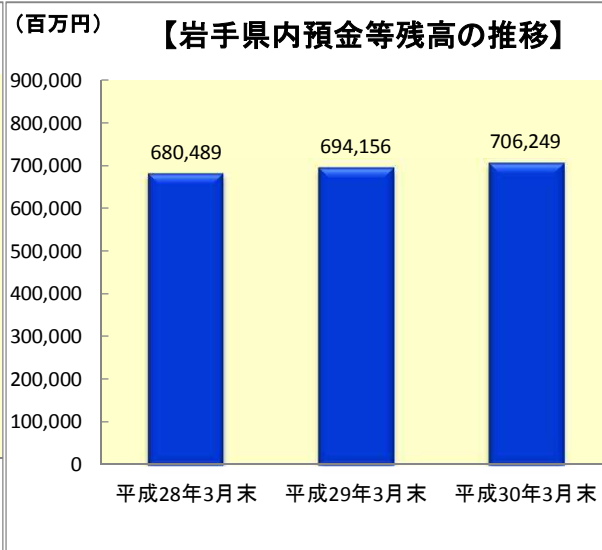
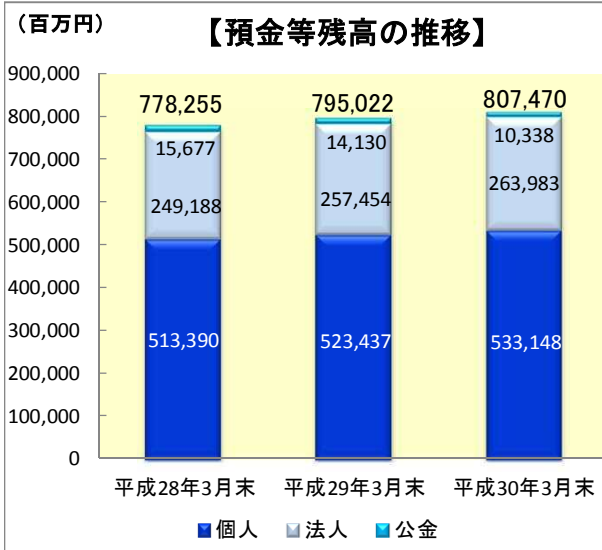
	平成30年3月期 業績予想(※)	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 業績予想
経常収益	14,440	14,445	12,000
経常利益	1,360	1,365	1,500
当期純利益	1,080	1,085	1,200

※ 平成30年4月27日に公表いたしました修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

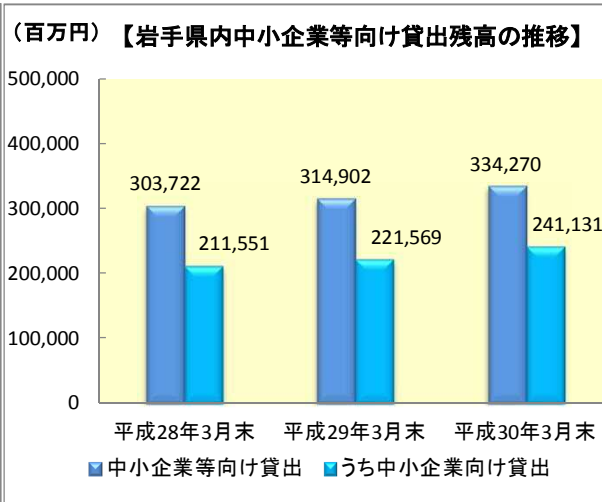
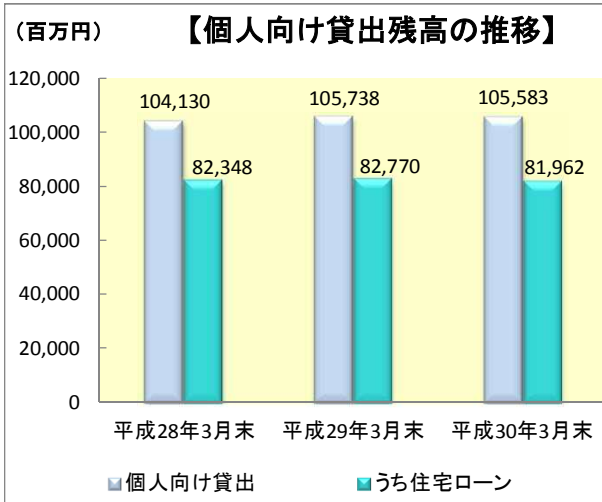
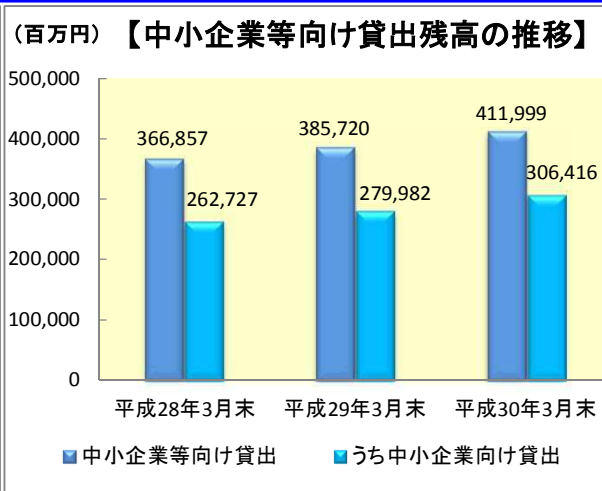
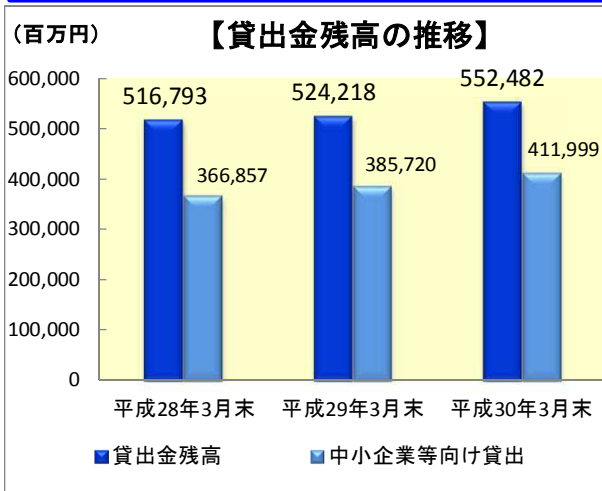
(1) 預金等の状況

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成29年3月末比97億11百万円、法人預金が同65億29百万円増加するなど、全体で同124億48百万円増加し8,074億70百万円となり期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



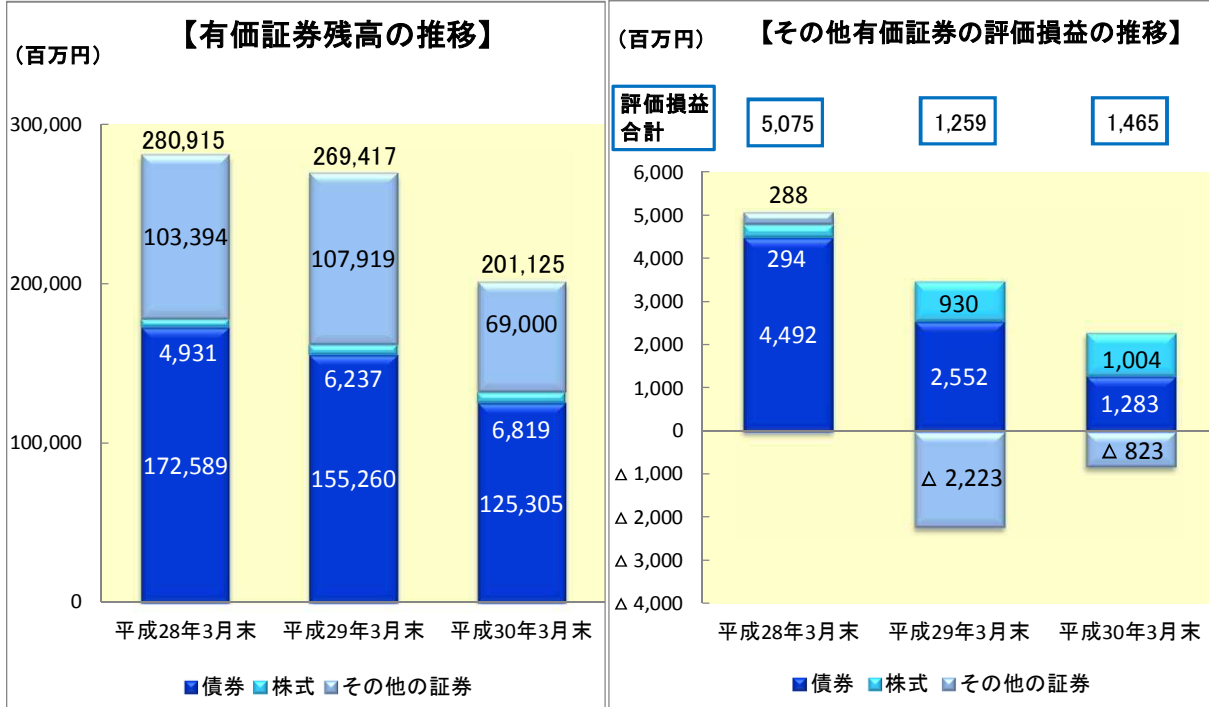
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成29年3月末比262億79百万円増加するなど、全体で同282億64百万円増加し5,524億82百万円となり期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



（3）有価証券の状況

有価証券残高は、平成29年3月末比682億92百万円減少し2.011億25百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価益は減少しましたが、その他の証券の評価損の減少などから、同2億6百万円増加し14億65百万円となりました。

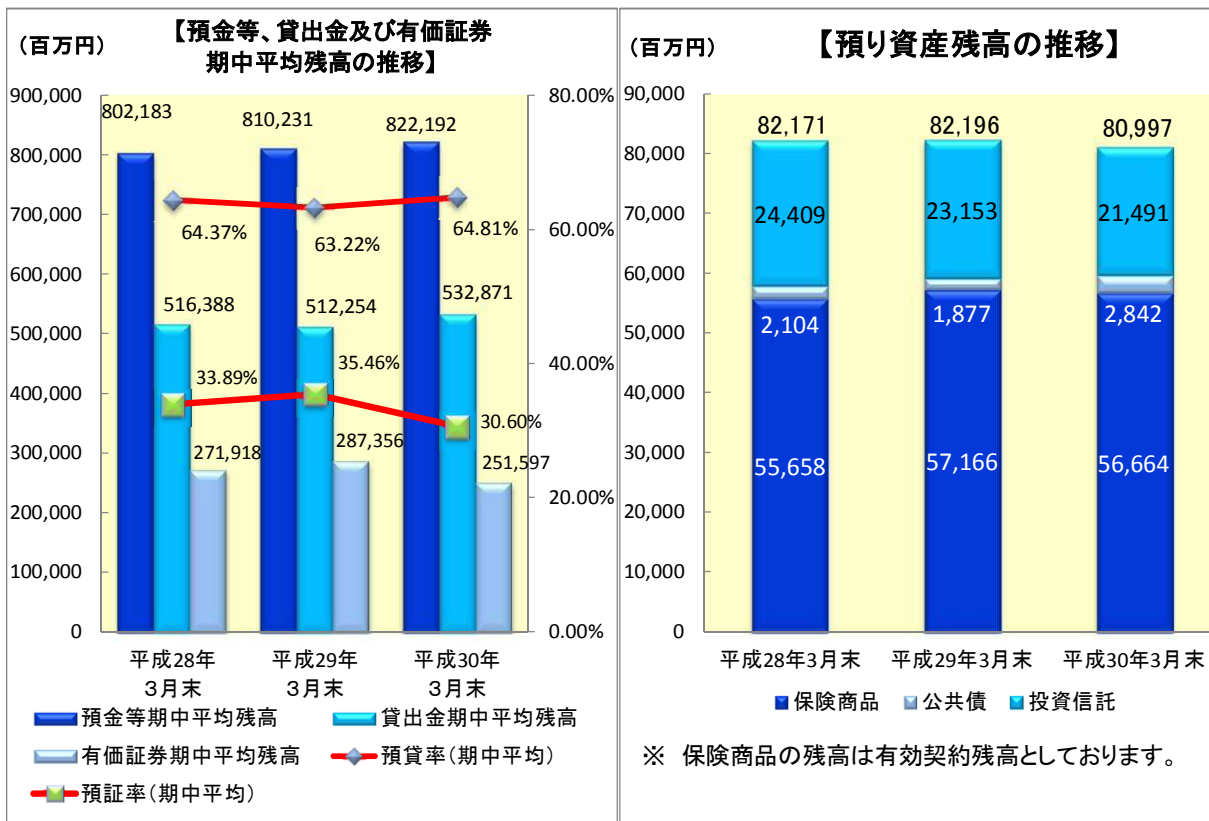


（4）預貸率、預証率の状況

預貸率は平成29年3月末比1.59ポイント上昇し64.81%、預証率は同4.86ポイント低下し30.60%となりました。

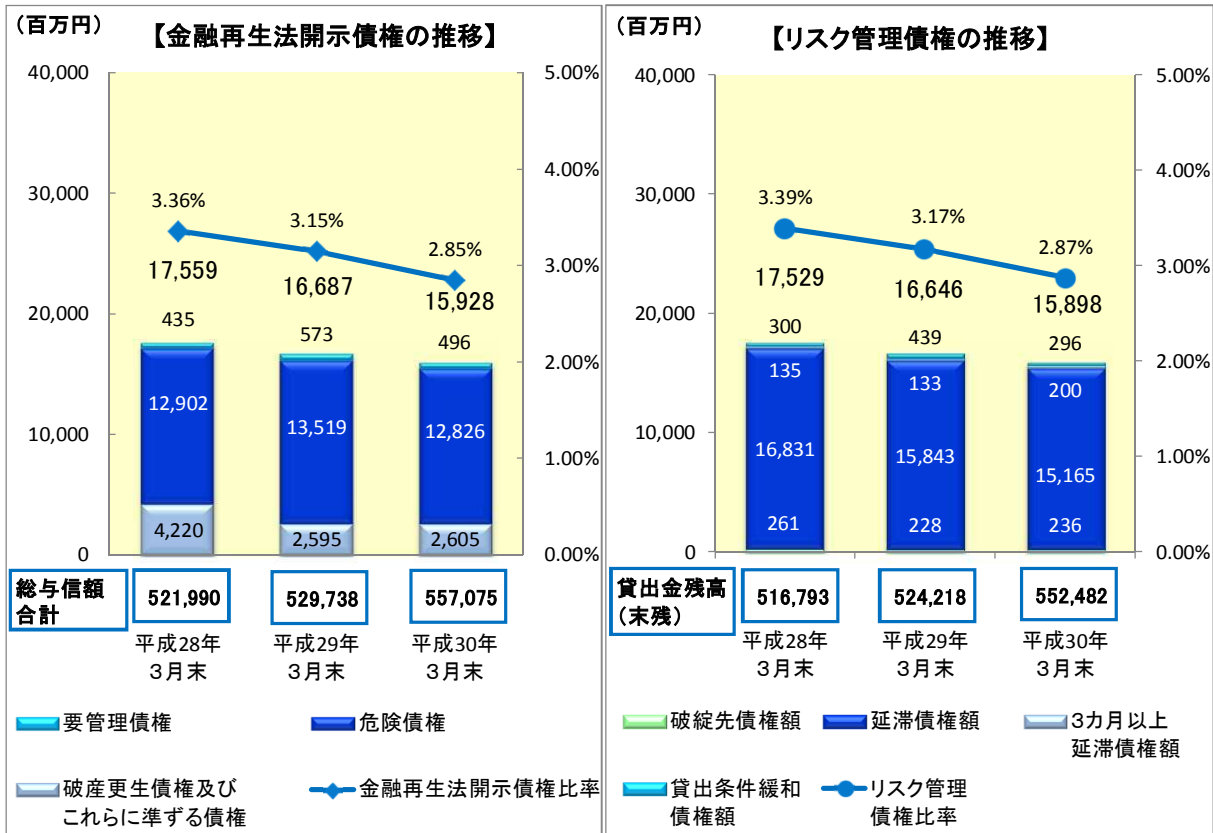
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、公共債は増加しましたが、投資信託及び保険商品が減少したことから、平成29年3月末比11億99百万円減少し809億97百万円となりました。



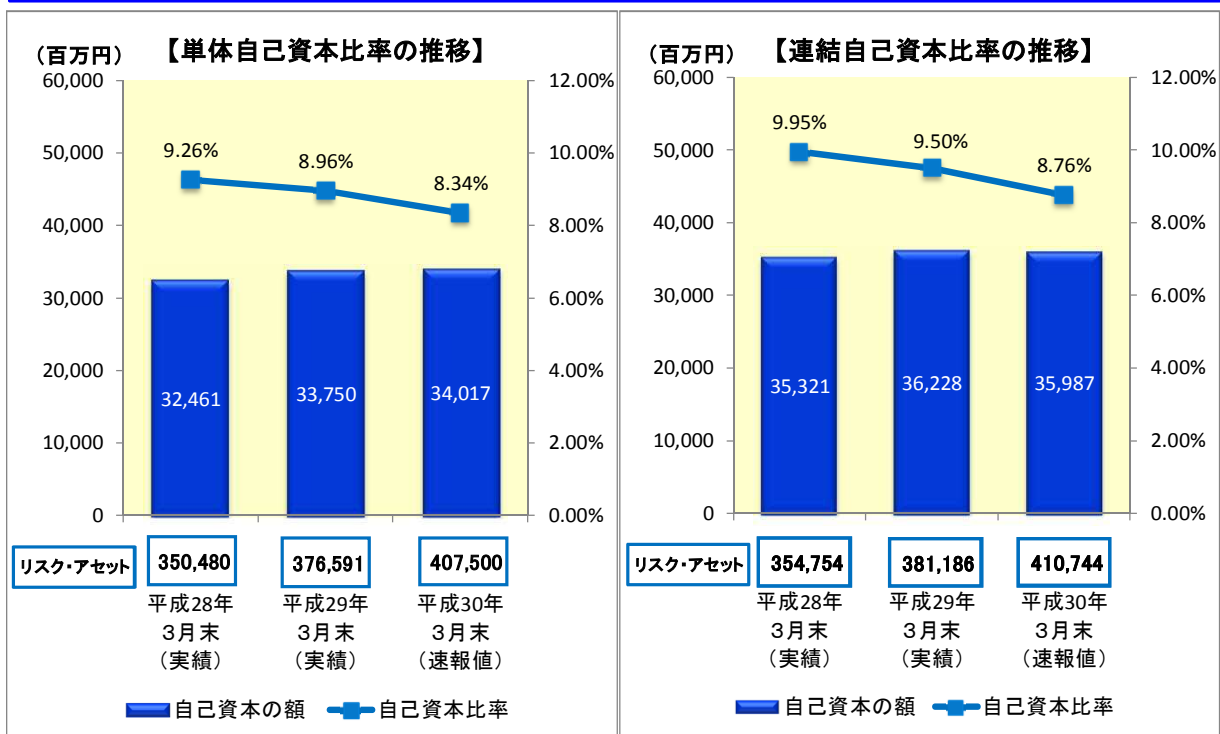
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成29年3月末比7億59百万円減少し159億28百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.30ポイント低下し2.85%となりました。リスク管理債権額合計は同7億48百万円減少し158億98百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.30ポイント低下し2.87%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成29年3月末比0.62ポイント低下し8.34%、連結は同0.74ポイント低下し8.76%となりました。



II 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,239	△ 866	11,105
(除く国債等債券損益)	11,845	547	11,298
国 内 業 務 粗 利 益	10,159	△ 701	10,860
(除く国債等債券損益)	11,749	547	11,202
資 金 利 益	10,386	290	10,096
役 務 取 引 等 利 益	1,037	△ 69	1,106
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,264	△ 922	△ 342
① (うち国債等債券損益)	△ 1,589	△ 1,247	△ 342
国 際 業 務 粗 利 益	79	△ 165	244
(除く国債等債券損益)	96	1	95
資 金 利 益	92	2	90
役 務 取 引 等 利 益	1	△ 0	1
そ の 他 業 務 利 益	△ 14	△ 166	152
① (うち国債等債券損益)	△ 17	△ 165	148
経 費 (除く臨時処理分)	9,128	△ 236	9,364
人 件 費	4,373	△ 99	4,472
物 件 費	4,178	△ 158	4,336
税 金	575	20	555
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,110	△ 630	1,740
コア業務純益(②-①)	2,717	783	1,934
③一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	1,110	△ 630	1,740
うち国債等債券損益	△ 1,606	△ 1,413	△ 193
臨 時 損 益	255	△ 145	400
④不良債権処理額	355	344	11
貸 出 金 償 却	344	259	85
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	4	4	—
偶発損失引当金繰入額	6	79	△ 73
(貸倒償却引当費用③+④)	355	344	11
株 式 等 関 係 損 益	334	144	190
株 式 等 売 却 益	350	54	296
株 式 等 売 却 損	16	△ 89	105
株 式 等 償 却	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	△ 45	74
償 却 債 権 取 立 益	112	65	47
そ の 他 臨 時 損 益	134	34	100
経 常 利 益	1,365	△ 776	2,141
特 別 損 益	△ 28	△ 24	△ 4
うち固定資産処分損益	△ 26	4	△ 30
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	26	△ 4	30
抱合せ株式消滅差益	—	△ 135	135
減 損 損 失	1	△ 108	109
税 引 前 当 期 純 利 益	1,337	△ 799	2,136
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65	△ 101	166
法 人 税 等 調 整 額	186	82	104
法 人 税 等 合 計	251	△ 20	271
当 期 純 利 益	1,085	△ 780	1,865
与信関連費用(△は戻入益)	213	322	△ 109

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 粗 利 益	10,438	△ 1,377	11,815
資 金 利 益	9,914	△ 291	10,205
役 務 取 引 等 利 益	1,433	△ 71	1,504
そ の 他 業 務 利 益	△ 909	△ 1,014	105
営 業 経 費	9,682	△ 162	9,844
貸 倒 償 却 引 当 費 用	403	386	17
貸 出 金 償 却	389	303	86
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	7	2	5
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	6	79	△ 73
株 式 等 関 係 損 益	334	141	193
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	△ 33	72
償 却 債 権 取 立 益	112	64	48
そ の 他	124	35	89
経 常 利 益	963	△ 1,395	2,358
特 別 損 益	△ 28	112	△ 140
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	935	△ 1,282	2,217
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	118	△ 184	302
法 人 税 等 調 整 額	198	79	119
法 人 税 等 合 計	316	△ 106	422
当 期 純 利 益	618	△ 1,177	1,795
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—	△ 97	97
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	618	△ 1,079	1,697

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 業 務 純 益	755	△ 1,216	1,971

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,110	△ 630	1,740
職員一人当り (千円)	1,832	△ 980	2,812
(2) 業務純益	1,110	△ 630	1,740
職員一人当り (千円)	1,832	△ 980	2,812

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.26	0.03 ポイント	1.23
貸出金利回 (C)	1.51	△ 0.06	1.57
有価証券利回	1.02	0.20	0.82
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.04	1.15
預金債券等原価 (D)	1.12	△ 0.06	1.18
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
経費率	1.11	△ 0.04	1.15
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.39	0.00	0.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.07	0.08

②国内部門

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.25	0.03 ポイント	1.22
貸出金利回	1.51	△ 0.06	1.57
有価証券利回	1.11	0.21	0.90
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.07	0.07

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1,606	△ 1,413	△ 193
売却益	929	153	776
償還益	—	—	—
売却損	74	△ 598	672
償還損	2,461	2,164	297
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	334	144	190
売却益	350	54	296
売却損	16	△ 89	105
償却	—	—	—



5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末 [実績]	29年3月末 [実績]
	[速報値]	29年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.76 %	△ 0.43 ㊦	9.19 %	9.50 %
(2) 連結における自己資本の額	35,987	△ 375	36,362	36,228
(3) リスク・アセットの額	410,744	15,354	395,390	381,186
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,429	614	15,815	15,247

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末 [実績]	29年3月末 [実績]
	[速報値]	29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.34 %	△ 0.40 ㊦	8.74 %	8.96 %
(2) 単体における自己資本の額	34,017	△ 157	34,174	33,750
(3) リスク・アセットの額	407,500	16,514	390,986	376,591
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,300	661	15,639	15,063

6. ROE【単体】

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.09	△ 1.72 ㊦	4.81
業務純益ベース	3.09	△ 1.72	4.81
当期純利益ベース	3.02	△ 2.13	5.15

7. OHR【単体】

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
コア業務粗利益ベース	77.06	△ 5.82 ㊦	82.88
業務粗利益ベース	89.15	4.83	84.32

(注) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	236	△ 83	8	319	228
	延滞債権額	15,165	△ 631	△ 678	15,796	15,843
	3カ月以上延滞債権額	200	17	67	183	133
	貸出条件緩和債権額	296	△ 25	△ 143	321	439
	合計	15,898	△ 722	△ 748	16,620	16,646
貸出金残高(末残)		552,482	16,291	28,264	536,191	524,218

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01 ポイント	0.00 ポイント	0.05	0.04
	延滞債権額	2.74	△ 0.20	△ 0.28	2.94	3.02
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.03	0.05	0.08
	合計	2.87	△ 0.22	△ 0.30	3.09	3.17

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	236	△ 83	8	319	228
	延滞債権額	15,192	△ 635	△ 683	15,827	15,875
	3カ月以上延滞債権額	213	13	64	200	149
	貸出条件緩和債権額	296	△ 25	△ 143	321	439
	合計	15,938	△ 730	△ 755	16,668	16,693
貸出金残高(末残)		550,311	16,194	28,237	534,117	522,074

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01 ポイント	0.00 ポイント	0.05	0.04
	延滞債権額	2.76	△ 0.20	△ 0.28	2.96	3.04
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.03	0.06	0.08
	合計	2.89	△ 0.23	△ 0.30	3.12	3.19

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	2,947	△ 479	3,426	3,328
一般貸倒引当金	453	20	433	442
個別貸倒引当金	2,494	△ 498	2,992	2,885

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	3,275	△ 533	3,808	3,689
一般貸倒引当金	593	11	582	586
個別貸倒引当金	2,682	△ 543	3,225	3,102

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,605	△ 168	2,773	2,595
危険債権	12,826	△ 556	13,382	13,519
要管理債権	496	△ 9	505	573
小計(A)	15,928	△ 733	16,661	16,687
正常債権	541,146	16,465	524,681	513,050
合計(B)	557,075	15,732	541,343	529,738

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	2.85	△ 0.22 ポイント	△ 0.30 ポイント	3.07	3.15
-----------------	------	-------------	-------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(30年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,605	2,605	1,693	912	100.00 %	
危険債権	12,826	10,994	9,423	1,571	85.72 %	
要管理債権	496	374	359	14	75.32 %	
小計	15,928	13,974	11,475	2,498	87.73 %	
正常債権	541,146					
合計	557,075					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 236	95	140	— (6)	— (22)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,605 〔 保全額 2,605 〕 (保全率 100%)	破綻先債権 236
実質破綻先 2,369	1,346	1,022	— (420)	— (462)		危険債権 12,826 〔 保全額 10,994 〕 (保全率 85.72%)
破綻懸念先 12,826	7,895	3,099	1,831 (1,571)	引当率 25.425% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 496 〔 保全額 374 〕 (保全率 75.32%)	
要 注 意 先	要管理先 581	56	524	引当率 3.005% (貸倒実績率 3年累計)		小計 15,928 〔 保全額 13,974 〕 (保全率 87.73%)
	要管理先 以外の 要注意先 55,275	19,670	35,605	引当率 0.568% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 541,146	
正常先 485,786	485,786		引当率 0.031% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 557,075	514,850	40,393	1,831 (1,998)	— (485)	合計 557,075	

- (注) 1. 自己査定分類債権における ( ) 内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。  
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。  
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	552,482	16,291	28,264	536,191	524,218
製造業	34,040	△ 291	1,069	34,331	32,971
農業、林業	5,744	445	1,122	5,299	4,622
漁業	869	△ 109	△ 101	978	970
鉱業、採石業、砂利採取業	1,340	△ 47	81	1,387	1,259
建設業	42,111	4,895	2,288	37,216	39,823
電気・ガス・熱供給・水道業	23,058	4,613	5,323	18,445	17,735
情報通信業	2,448	△ 73	△ 120	2,521	2,568
運輸業、郵便業	18,383	△ 373	1,317	18,756	17,066
卸売業、小売業	36,378	151	△ 98	36,227	36,476
金融業、保険業	24,896	△ 3,867	△ 4,512	28,763	29,408
不動産業、物品賃貸業	97,064	4,574	9,023	92,490	88,041
各種サービス業	68,096	5,574	8,172	62,522	59,924
地方公共団体	92,465	845	4,860	91,620	87,605
その他	105,583	△ 48	△ 155	105,631	105,738

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,898	△ 722	△ 748	16,620	16,646
製造業	1,268	55	28	1,213	1,240
農業、林業	316	13	3	303	313
漁業	24	△ 1	14	25	10
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 14	△ 4	37	27
建設業	3,286	△ 42	△ 129	3,328	3,415
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	78	△ 14	△ 12	92	90
運輸業、郵便業	945	△ 54	△ 117	999	1,062
卸売業、小売業	2,743	△ 115	△ 48	2,858	2,791
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,436	△ 796	△ 853	3,232	3,289
各種サービス業	3,286	196	242	3,090	3,044
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,489	51	130	1,438	1,359

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	89,756	△ 543	90,299	90,670
住宅ローン残高	81,962	△ 318	82,280	82,770
その他ローン残高	7,794	△ 225	8,019	7,900

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.57	0.93 ポイント	73.64	73.58

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
預金等 (末 残)	807,470	△ 21,361	828,831	795,022
(平 残)	822,192	3,990	818,202	810,231
貸出金 (末 残)	552,482	16,291	536,191	524,218
(平 残)	532,871	9,104	523,767	512,254

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		29年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,465	206	3,443	1,977	1,259	4,814	3,555
株式	1,004	74	1,160	155	930	1,164	234
債券	1,283	△ 1,269	1,510	226	2,552	2,989	436
その他	△ 823	1,400	772	1,595	△ 2,223	660	2,883

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,029百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		29年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,467	207	3,445	1,977	1,260	4,815	3,555
株式	1,006	75	1,162	155	931	1,165	234
債券	1,283	△ 1,269	1,510	226	2,552	2,989	436
その他	△ 823	1,400	772	1,595	△ 2,223	660	2,883

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,030百万円であります。